

JCM設備補助事業のトレンドと 今後のインフラ展開について

2019年11月8日

JCM設備補助事業シンポジウム2019

於：イイノホール&カンファレンスセンター

公益財団法人 地球環境センター（GEC）



Contents

- 1. JCM設備補助事業のトレンド**
- 2. 2019年度設備補助事業の要諦**
- 3. 環境インフラ展開プログラム**
- 4. 案件組成に向けて**

JCM設備補助事業

2013～2019年度 2019年9月末時点

モンゴル：8件

- 高効率型熱供給ボイラ
- 農場2.1MW太陽光発電
- 10MW太陽光発電
- 農場8.3MW太陽光発電
- 15MW太陽光発電
- 20MW太陽光発電
- 21MW太陽光発電
- LPGボイラーによる燃料転換

ミャンマー：7件

- 700kW廃棄物発電
- 省エネ型醸造設備
- 高効率貫流ボイラ
- 1.8MWもみ殻発電
- 省エネ冷凍システム
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 省エネ型醸造設備とバイオガスボイラー

バングラデシュ：5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 高効率織機
- 工場315kW太陽光発電
- 50MW太陽光発電
- 紡績工場省エネ型冷凍機

サウジアラビア：1件

- 高効率電解槽

ケニア：2件

- 工場1MW太陽光発電
- 38MW太陽光発電

モルディブ：1件

- 校舎186kW太陽光発電

ラオス：3件

- 高効率変圧器
- 14MW水上太陽光発電
- 11MW太陽光発電

カンボジア：4件

- 高効率LED街路灯
- 学校200kW太陽光発電
- 1MW太陽光発電と高効率チラー
- 配水ポンプのインバータ化

フィリピン：11件

- 15MW小水力発電
- 4MW小水力発電
- 1.53MW太陽光発電
- 1MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 2.5MWもみ殻発電
- 0.16MW小水力発電
- 4MW太陽光発電
- 19MW小水力発電
- 18MW太陽光発電
- バイオガス発電と燃料転換

ベトナム：21件

- デジタルタグラフ
- 高効率変圧器1
- 高効率エアコン
- 省エネ型空調
- 電槽化成設備
- ショッピングモール320kW太陽光発電
- 高効率変圧器2
- 空調制御システム
- 高効率焼成炉
- 水道会社高効率ポンプ1
- 工場省エネ
- 高効率変圧器3
- 電線製造工場省エネ
- 高効率変圧器4
- ビール工場省エネ
- 高効率ターボ冷凍機
- コンテナモダリティ
- 取水ポンプのインバータ化
- ハノイ市廃棄物発電
- 水道会社高効率ポンプ2
- バイオマスボイラー

タイ：30件

- コンビニエンスストア省エネ
- 工場1MW太陽光発電
- 省エネ型織機
- 省エネ型冷凍機・コンプレッサー
- 高効率冷凍機
- コージェネレーションシステム
- 省エネ型空調システム・冷凍機
- 省エネ冷却システム
- 高効率電解槽
- 省エネ型冷水供給システム
- 物販店LED
- セメント工場12MW廃熱発電
- 自動車部品工場コージェネ
- 冷凍機と濃縮機
- 2MW太陽光発電
- エアコン部品工場3.4MW太陽光発電
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 5MW水上太陽光発電
- スーパーマーケット30MW太陽光発電
- ゴムベルト工場高効率ボイラ
- 空調制御システム
- バイオマスコージェネ
- スマートボート
- 縫製工場ガスコージェネ
- 工業団地25MW太陽光発電
- 3.4MW太陽光発電
- バイオマスボイラー
- 0.8MW太陽光発電と高効率チラー
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 排ガス熱交換器

パラオ：5件

- 商業施設370kW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電
- 商業施設445kW太陽光発電Ⅱ
- 商業施設0.4MW太陽光発電
- 1MW太陽光発電

インドネシア：30件

- 工場空調エネルギー削減1
- コンビニエンスストア省エネ
- 高効率冷却装置
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 工場空調エネルギー削減2
- セメント工場30MW廃熱発電
- 507kW太陽光発電
- ハイブリッドシステム
- リジェネパーナ
- 省エネ型冷凍機
- 省エネ型段ボール古紙処理システム
- 省エネ型織機
- 高効率冷凍機
- スマートLED街路灯
- フィルム工場高効率貫流ボイラ
- ガスコージェネ
- ゴルフボール工場高効率貫流ボイラ
- ジャカパリン
- 1.6MW太陽光発電
- 10MW小水力発電
- 高効率織機
- 物販店LED
- 産業排水処理省エネ
- 0.5MW太陽光発電
- ガスコージェネ
- 吸収式冷凍機
- 10MW小水力発電
- 省エネ型減菌釜
- 公共バスCNG混焼設備
- 小水力発電システム能力改善
- 12MWバイオマス発電
- 高効率射出成型機

メキシコ：7件

- 2.4MWメタンガス回収発電
- 貫流ボイラーと燃料転換
- 64MWウィンドファーム
- 20MW太陽光発電
- 30MW太陽光発電1
- 省エネ蒸溜システム
- 30MW太陽光発電2

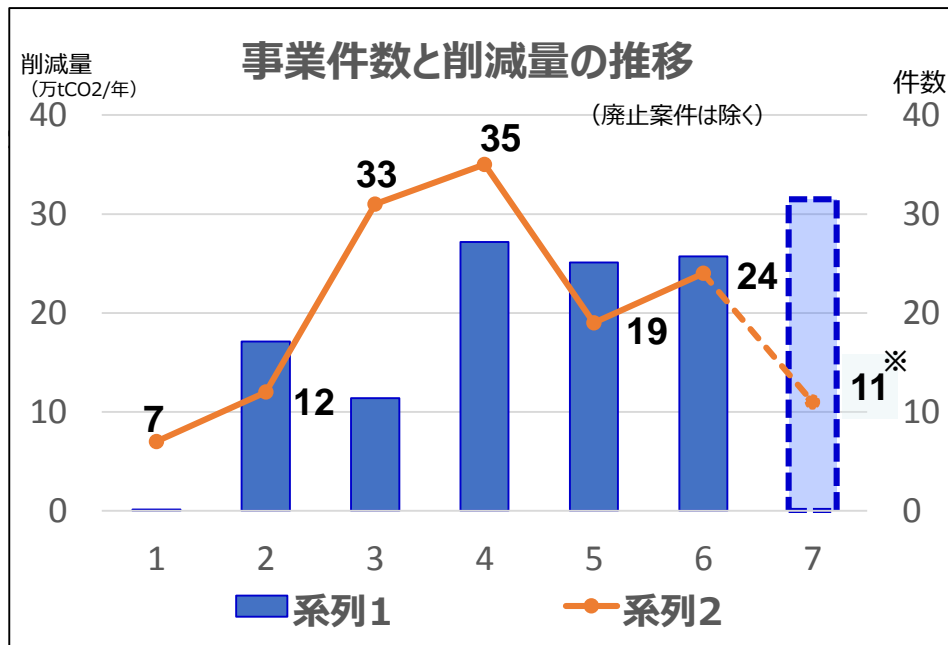
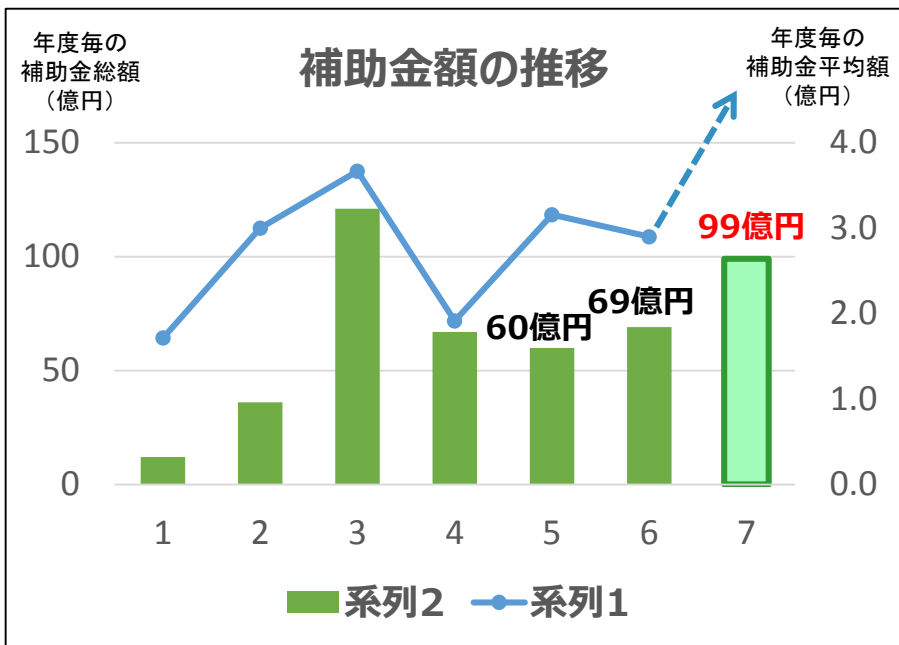
コスタリカ：2件

- 5MW太陽光発電
- 高効率チラーと排熱回収温水器

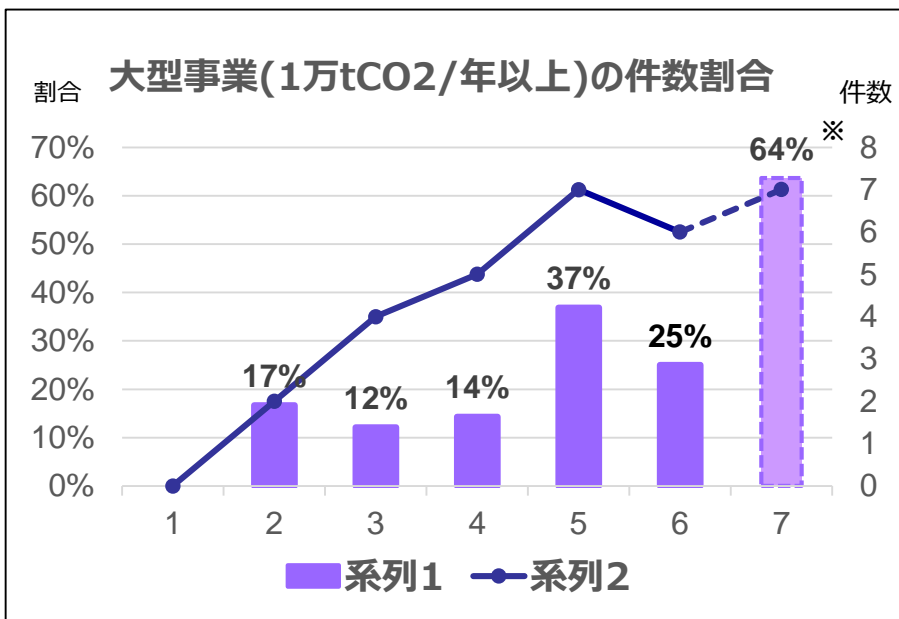
チリ：2件

- 1MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電と4MWh蓄電池

合計139件



(※H31年度2次採択まで)



今後もより削減量が大きく、費用対効果の高い事業の提案が望まれる

2019年10月31日現在

順位	採択年度	パートナー国	実施団体名	事業名	技術分野	削減量 (tCO ₂ /年)
1	H26	インドネシア	JFEエンジニアリング	セメント工場における廃熱利用発電	廃熱回収	122,000
2	H31	ベトナム	日立造船	ハノイ市における廃棄物発電プロジェクト	廃棄物	119,870
3	H29	メキシコ	キューデン・インターナショナル	ロス・アルトスⅡウインドファームプロジェクト	風力発電	66,351
4	H31	フィリピン	伊藤忠商事	パイナップル缶詰工場におけるバイオガス発電及び燃料転換事業	バイオマス発電	52,156
5	H29	フィリピン	豊田通商	ミンダナオ島シギル川15MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	49,073
6	H31	フィリピン	富士・フォイトハイドロ	イサベラ州における19MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	46,836
7	H28	インドネシア	トーヨーエネルギーファーム	北スマトラ州10MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	42,711
8	H27	バングラデシュ	パシフィックコンサルタンツ	50MW太陽光発電所建設プロジェクト	太陽光発電	40,527
9	H31	メキシコ	シャープエネルギーソリューション	ラ・パズ市における30MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	36,724
10	H30	メキシコ	シャープエネルギーソリューション	グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	36,037
11	H29	インドネシア	長大	北スマトラ州ライオルディ川10MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	35,712
12	H28	タイ	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	セメント工場への12MW廃熱回収発電システムの導入	廃熱回収	31,180
13	H30	モンゴル	シャープエネルギーソリューション	バヤンチャンドマン村における21MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	27,008
14	H29	モンゴル	シャープエネルギーソリューション	ダルハン市における20MW太陽光発電システムの導入	太陽光発電	22,927
15	H27	インドネシア	豊田通商	自動車製造工場におけるガスコージェネレーションシステムの導入	省エネ	20,439
16	H31	タイ	トヨタ自動車	車両・エンジン工場への37MW太陽光発電システム及び高効率溶解炉の導入	太陽光発電/省エネ	19,483
17	H30	ミャンマー	グローバルエンジニアリング	セメント工場への8.8MW廃熱回収発電システムの導入	廃熱回収	19,241
18	H29	モンゴル	シャープエネルギーソリューション	新空港近郊における15MW太陽光発電システムの導入	太陽光発電	18,438
19	H30	タイ	関西電力	繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入	省エネ	17,851
20	H28	メキシコ	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	メタンガス回収・4.8MW発電設備の導入	廃棄物	17,180
21	H31	ベトナム	第一実業	化学工場へのバイオマスボイラーの導入	バイオマス発電	16,882
22	H27	ケニア	パシフィックコンサルタンツ	ルピンガジ6MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	16,528
23	H26	インドネシア	兼松	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入	省エネ	14,885
24	H29	メキシコ	シャープエネルギーソリューション	サンルイスポトシ市における20MW太陽光発電システムの導入	太陽光発電	12,457
25	H31	フィリピン	東京センチュリー	配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	11,743
26	H29	ラオス	ティー・エス・ビー	ビエンチャン市における14MW水上太陽光発電システムの導入	太陽光発電	11,450
27	H27	モンゴル	シャープエネルギーソリューション	ダルハン市における10MW太陽光発電事業	太陽光発電	11,221
28	H28	タイ	シャープエネルギーソリューション	大型スーパーマーケットへの27MW屋根置き太陽光発電システムの導入	太陽光発電	11,194
29	H30	ベトナム	日本クラント	鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト	交通	11,025
30	H30	タイ	東京センチュリー	工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	10,620
31	H28	モンゴル	ファームドゥ	首都近郊農場での8.3MW太陽光発電による電力供給プロジェクト	太陽光発電	10,580

2019年10月31日現在

パートナー国	代表事業者	事業名	技術分野	削減量 tCO ₂ /年
モンゴル	サイサン	飲料工場へのLPGボイラー導入による燃料転換	ボイラー	5,781
ベトナム	日立造船	ハノイ市における廃棄物発電プロジェクト	廃棄物	119,870
ベトナム	横浜ウォーター	フエ省水道会社への高効率ポンプの導入	省エネルギー	4,060
ベトナム	第一実業	化学工場へのバイオマスボイラーの導入	バイオマス	16,882
パラオ	シャープエネルギーソリューション	スーパーマーケットへの1MW屋根置き太陽光発電システムの導入	太陽光発電	842
メキシコ	シャープエネルギーソリューション	ラ・パズ市における30MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	36,724
タイ	日鉄エンジニアリング	繊維工場におけるコージェネレーション設備への排ガス熱交換器の導入による高効率化	廃熱回収	359
タイ	トヨタ自動車	車両・エンジン工場への37MW太陽光発電システム及び高効率溶解炉の導入	太陽光発電 省エネルギー	19,483
フィリピン	富士・フォイトハイドロ	イサベラ州における19MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	46,836
フィリピン	東京センチュリー	配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	11,743
フィリピン	伊藤忠商事	パイナップル缶詰工場におけるバイオガス発電及び燃料転換事業	バイオマス	52,156

・11件中、想定GHG削減量・**1万tCO₂/年を超える事業を7件採択**
(H30年度は24件中6件採択)

Contents

1. JCM設備補助事業のトレンド
2. 2019年度設備補助事業の要諦
3. 環境インフラ展開プログラム
4. 案件組成に向けて

補助金交付額

増額

- 本事業の総予算額は3カ年で**99億円**
- 1件当たりの補助金の交付額は、原則5千万円以上、**20億円以下**を目安とする
- 補助金の交付額は補助対象経費の総額に補助率を乗じた金額を上限とする

補助率

変更なし

- 補助事業を実施する国において、過去に採択されたJCMに係る補助事業のうち類似技術を活用している件数（原則応募時点）に応じて、下記のとおり補助率を設定する

事業を実施する国における「類似技術」のこれまでの採択案件数	0件 (初の導入事例)	1件以上 3件以下	4件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

- 詳細は別紙「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」参照

GHG排出削減量に係る費用対効果

変更なし

排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果は、原則として**4千円/tCO₂以下**であることを目安とする。

ただし、同一国において過去に採択されたJCMに係る補助事業のうち、別紙「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」における**太陽光発電**の類似技術を活用している**件数が5件以上**である場合は、原則として当該技術に係る費用対効果は**3千円/tCO₂以下**であることを目安とする（**モンゴル、タイ**）。

① **GHG排出削減総量** = GHGの年間排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年]

② **GHG排出削減量に係る費用対効果**

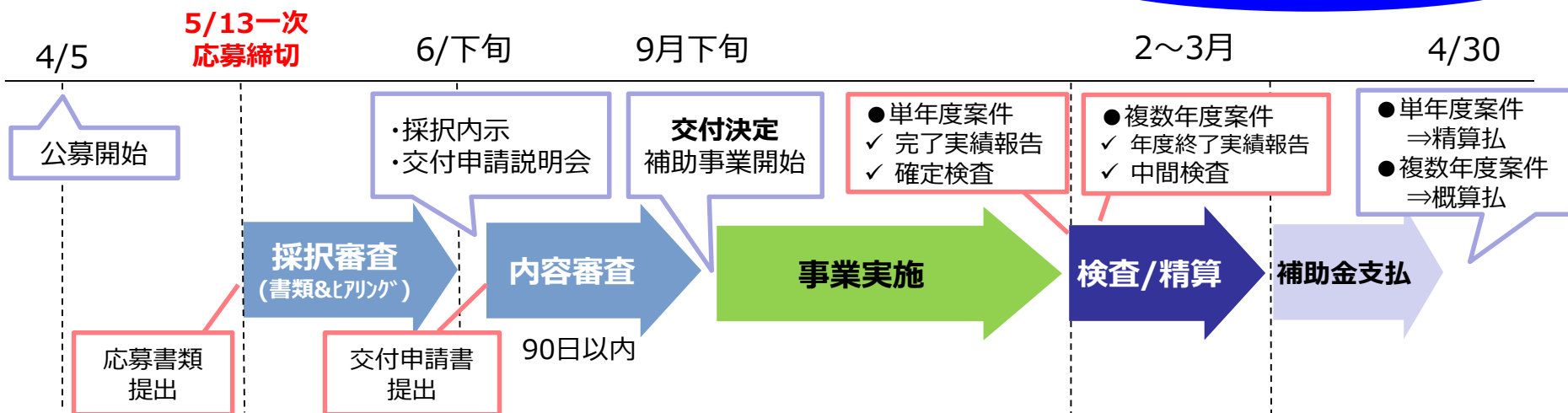
= 補助金額[円] ÷ GHG排出削減総量[tCO₂]

補助事業の予定スケジュール(2019)



【一次採択分】(4/5~5/13)

通年公募制になりました



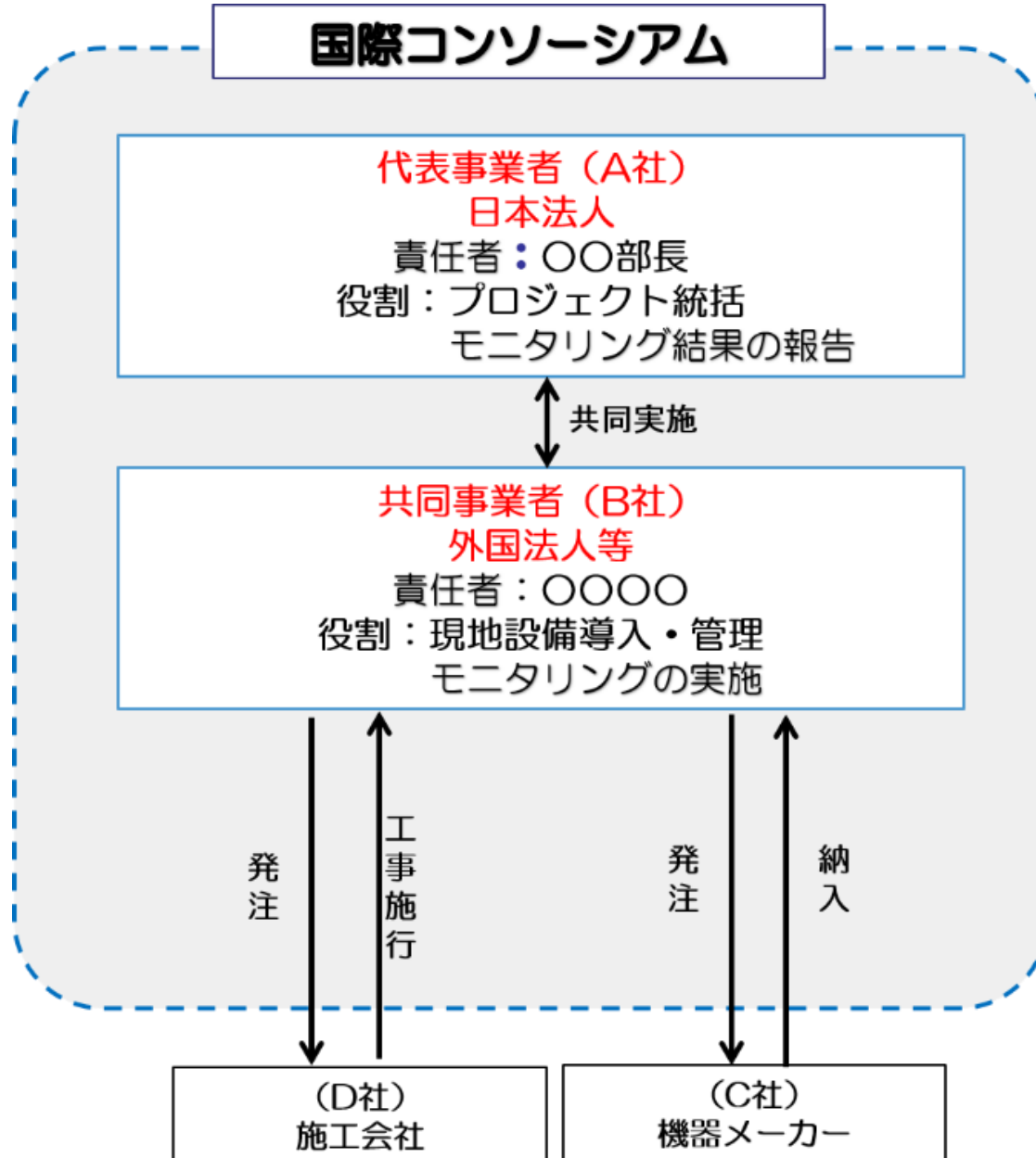
【通年公募】(5/14~11/29)



【2020~2021年度】

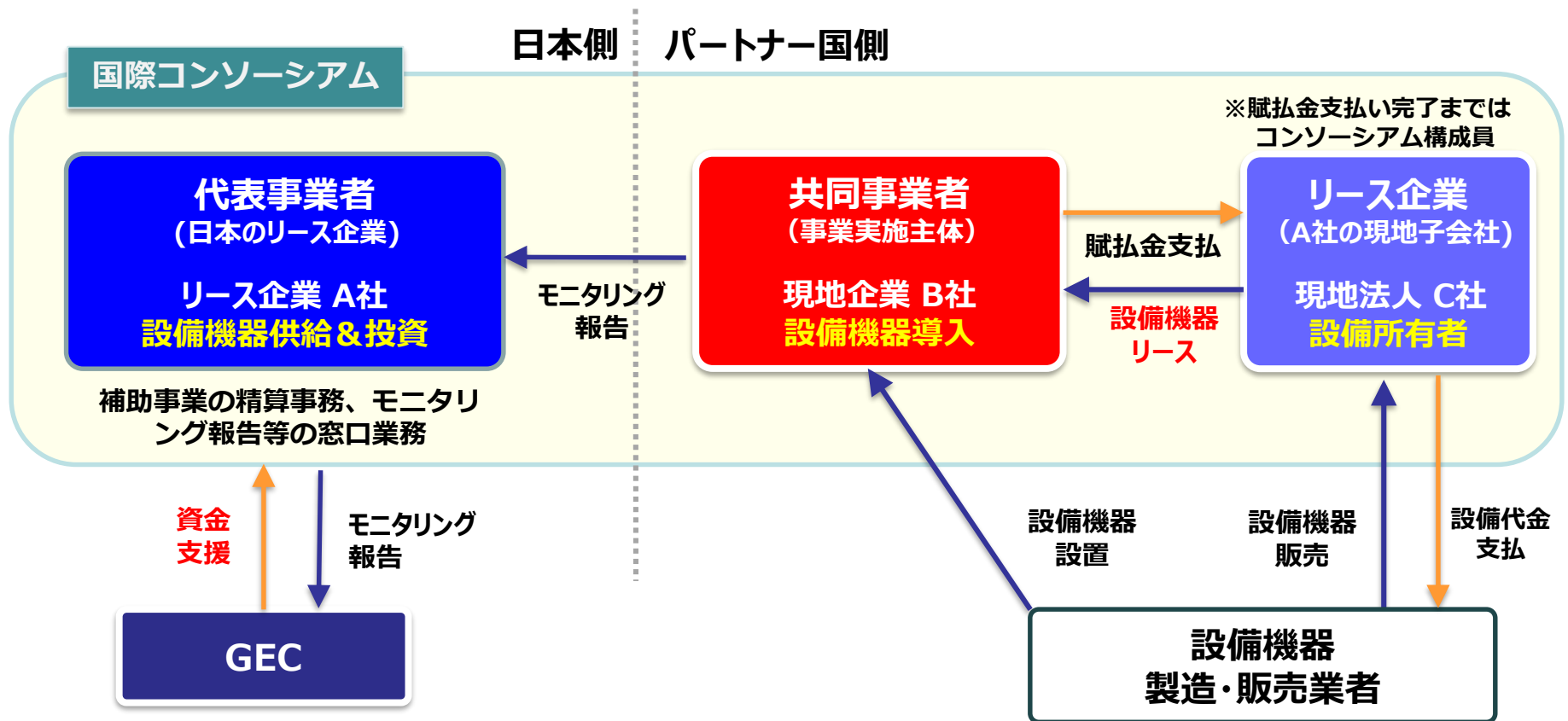


- 採択内示後**90日以内**にGECが交付決定できるよう、交付申請書を**60日以内**に提出
- 各年度内に概算払、最終年度に精算払を請求



2017年度よりリース事業に適用可能となりました

リースを活用したコンソーシアムの例

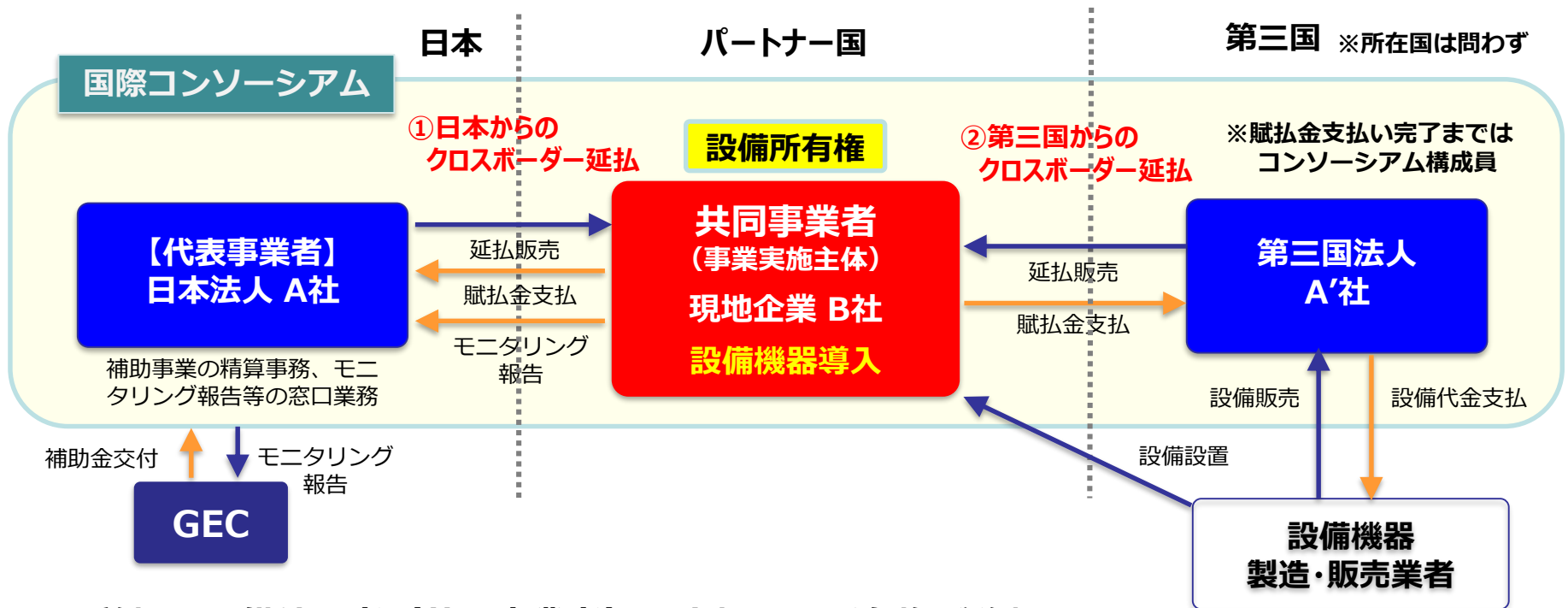


日本のリース企業が代表事業者となり、同社の現地子会社が設備を保有しつつリースすることで、共同事業者の初期導入費用を低減できる。

クロスボーダー延払への適用開始について

制限緩和

- リース会社がパートナー国に存在しない場合の手法であるクロスボーダー延払に、設備補助の適用を開始した。（「クロスボーダー延払」とは、分割払いによる売買（延払販売又は割賦取引など）を国境をまたいで行うこと。）



[前提：設備使用者（共同事業者）に当初から所有権が移転]

※①日本からのクロスボーダー延払のケース：

「【代表事業者】日本法人」は日本のリース会社等を想定

※②第三国からのクロスボーダー延払のケース：

「【代表事業者】日本法人」は日本のリース会社等を、

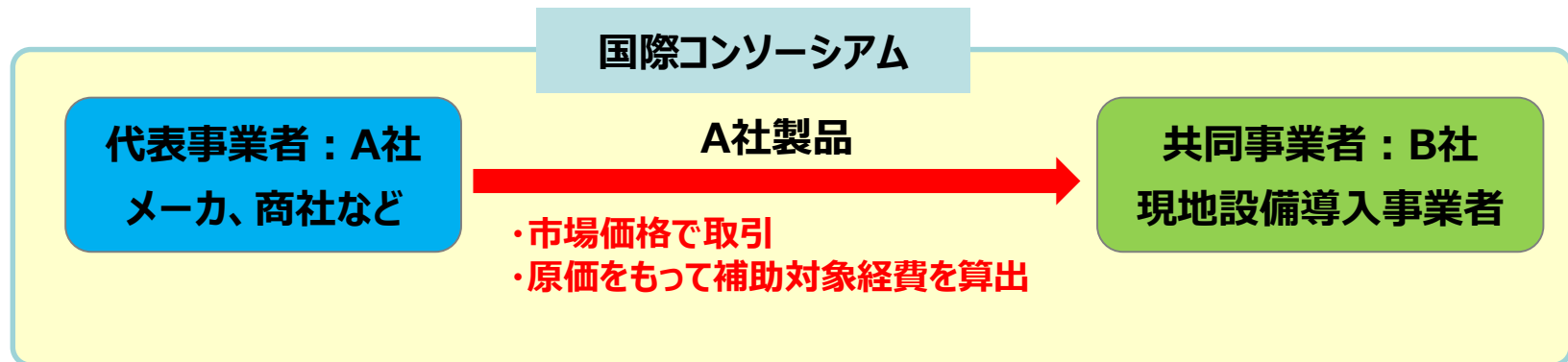
「第三国法人」は日本のリース会社等の第三国海外現地法人を想定

利益排除の制限緩和について

- 代表事業者が自社製品等の調達等を行う場合、**通常の市場価格で取引**しても差し支えない。ただし代表事業者が交付を受けている補助金相当額は、国際コンソーシアム内の共同事業者が裨益するように用いること。
- 補助対象経費の算出に当たっては、原価（当該調達品の製造原価など※）をもって補助対象経費に計上すること。

※ 当該構成員の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合がある。

参考：「環境省所管の補助金等に係る事務処理手引 2. 利益等排除の方法」



Contents

1. JCM設備補助事業のトレンド
2. 2019年度設備補助事業の要諦
- 3. 環境インフラ展開プログラム**
4. 案件組成に向けて

産業

- ・製造工場設備省エネ
- ・ガスコジェネ
- ・貫流ボイラ
- ・吸収式冷凍機
- ・リジェネバーナー

電力

- ・大規模太陽光発電 + 蓄電池
- ・小水力/マイクロ発電
- ・廃熱回収発電
- ・風力発電
- ・バイオマス発電
- ・廃棄物発電 .etc



大規模太陽光発電

都市インフラ

- ・港湾省エネ設備
- ・アモルファス変圧器
- ・水道公社取水ポンプ省エネ
- ・LED街路灯
- ・産業排水処理省エネ
- ・メタンガス回収発電



高効率変圧器

JCMを通じ環境インフラの海外展開を促進

平成30年6月に策定された「海外展開戦略（環境）」に準拠

既存のJCM技術の横展開

➤ ビジネスマッチングで新たなインフラへ新たな技術を

オフィス・商業施設

- ・ショッピングモール・オフィス用PV
- ・コンビニ空調
- ・ホテル省エネ空調
- ・店舗LED照明



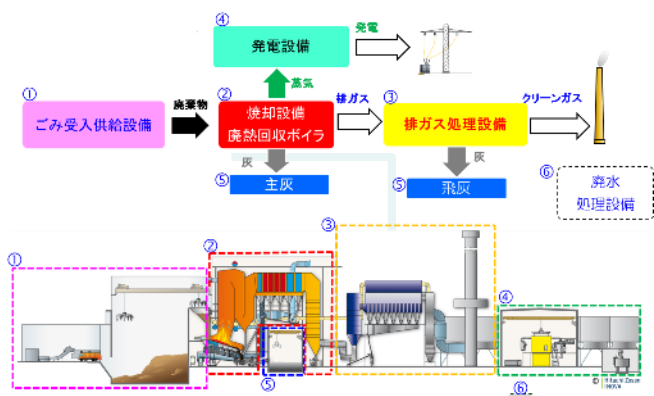
コンビニ空調

交通

- ・デジタルタコグラフ
- ・CNGハイブリッドバス
- ・コンテナによるモーダルシフト



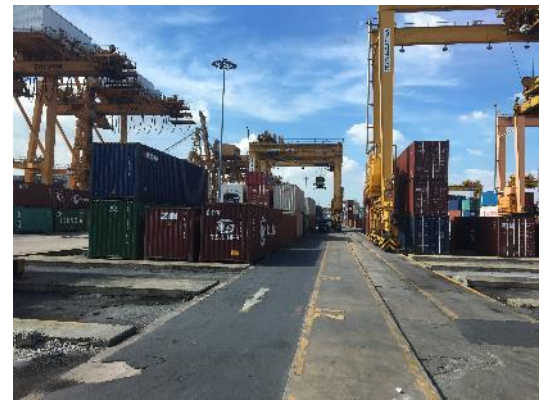
デジタルタコグラフ



日立造船：廃棄物発電
(大阪市－ハノイ市)



北酸：CNGハイブリッドバス
(富山市－スマラン市)



横浜港埠頭：港湾省エネ設備
(横浜市－バンコク)



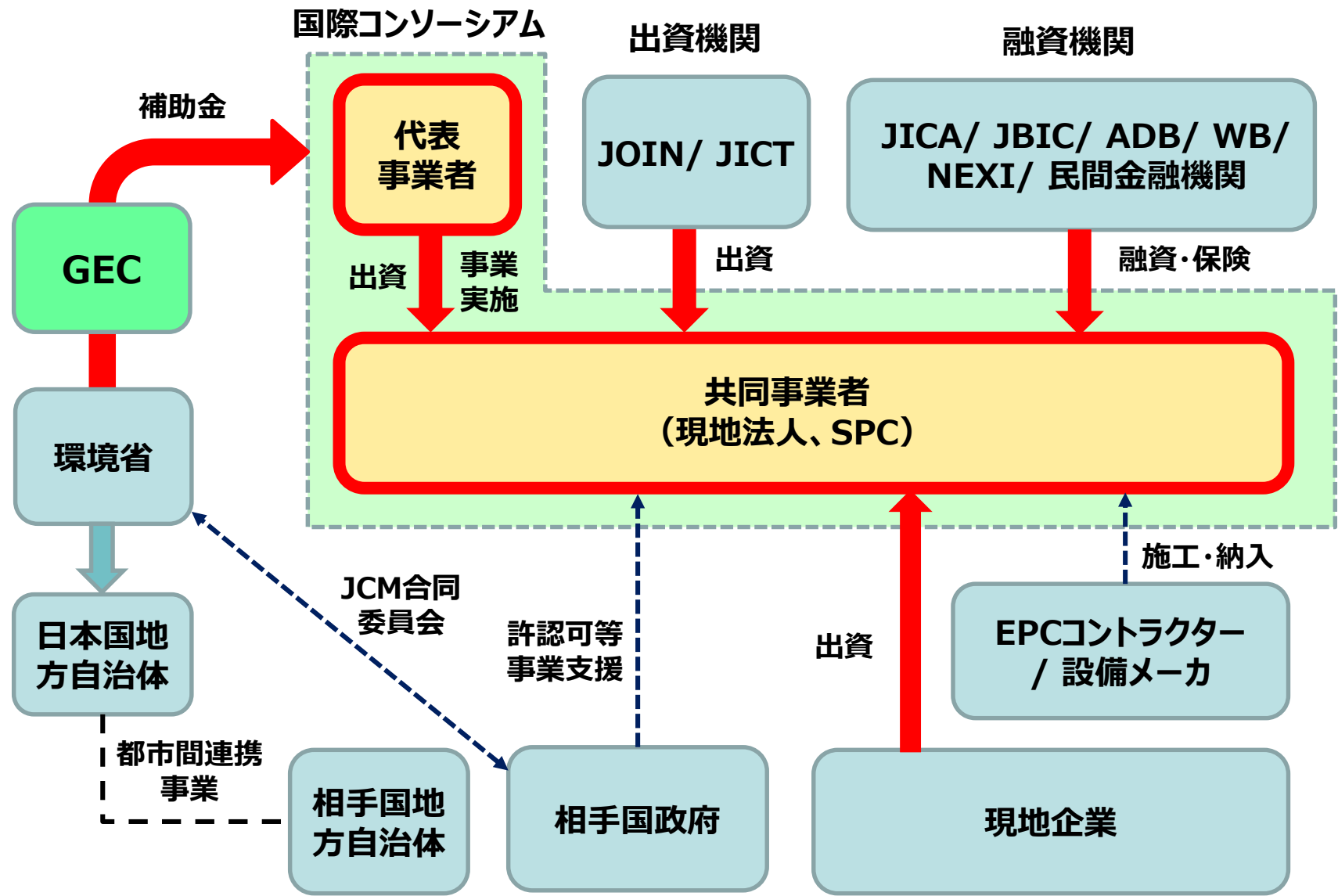
横浜ウォーター：高効率ポンプ
(横浜市－ハノイ／ダナン／ホーチミン)



イオンリテール：駐車場屋根置き太陽光
(大阪市－ホーチミン)



フジタ：もみ殻発電
(福島市－エーヤワディー管区)



アジア開発銀行拠出金：JCM日本基金（JFJCM）

2019年度予算

10億円

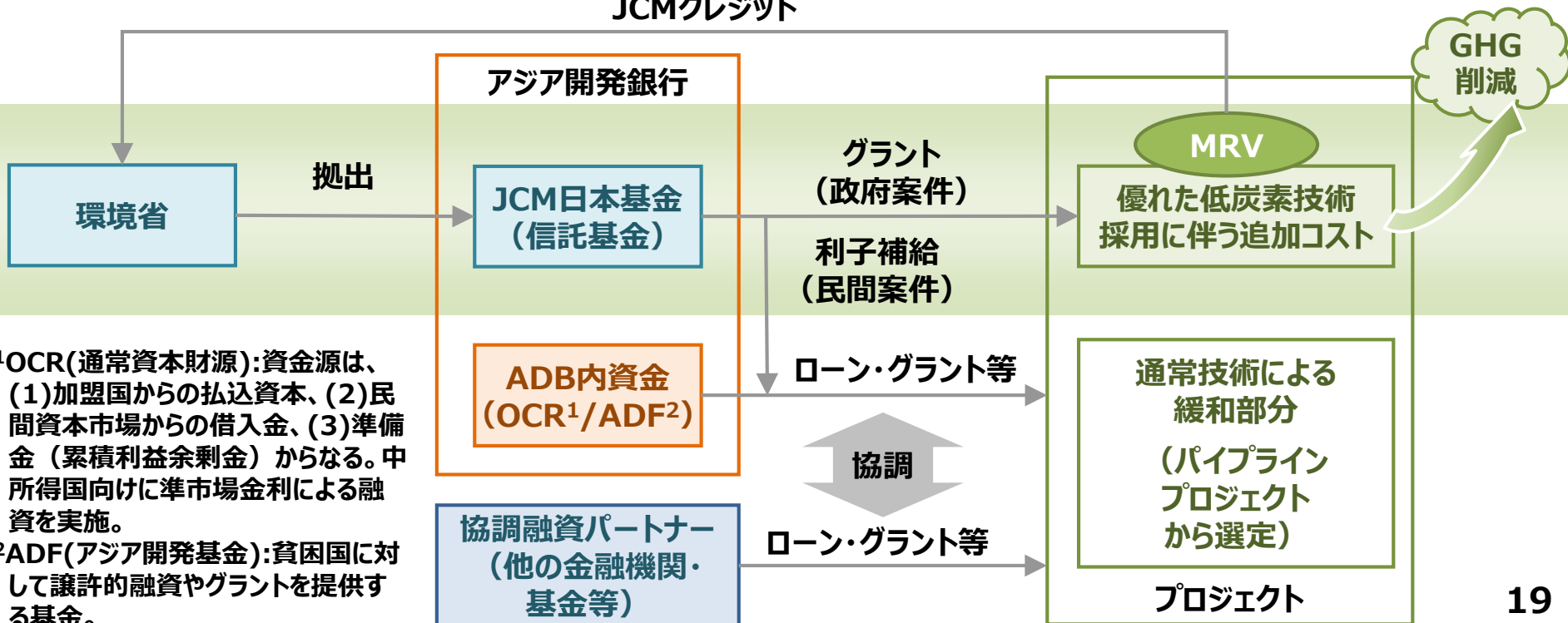
スキーム

導入コスト高から、アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。

目的

ADBによる開発支援を持続可能な低炭素社会への移行につなげるとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。

JCMクレジット



¹OCR(通常資本財源):資金源は、(1)加盟国からの払込資本、(2)民間資本市場からの借入金、(3)準備金(累積利益余剰金)からなる。中所得国向けに準市場金利による融資を実施。

²ADF(アジア開発基金):貧困国に対して譲許的融資やグラントを提供する基金。

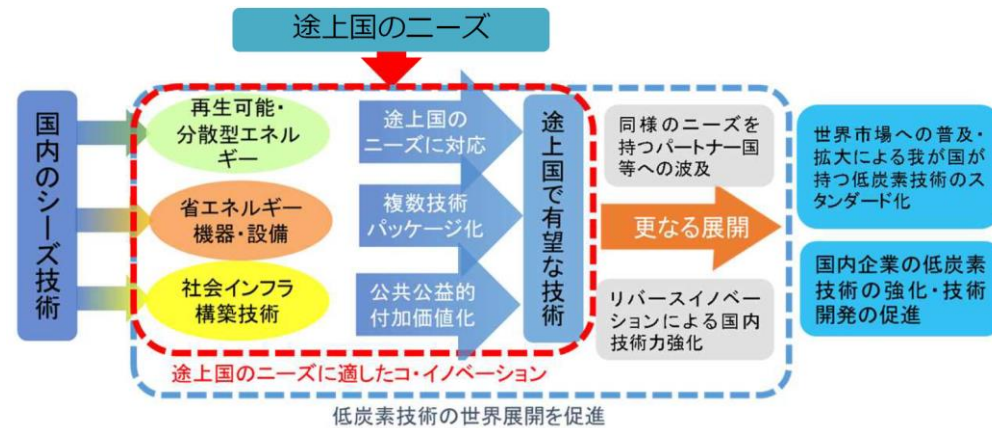
コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業

(2019年度予算：20億円)

事業の目的と性格

● 我が国と途上国の協働を通じて、**双方に裨益あるイノベーション（コ・イノベーション）**を創出するため、質の高い環境技術・製品のリノベーション・普及を通じて低炭素社会を構築、国内の技術開発への還元や他の途上国への波及（経済・社会システム、ライフスタイルの変革）等につなげていく。

● **海外展開戦略（環境）**の推進に貢献し、「JCMや「都市間連携事業」と密に連携して戦略的に海外に普及展開することが求められる。



補助対象者

日本国内の民間団体等

補助対象

エネルギー起源CO2削減に資する技術で、我が国と途上国の双方に裨益するイノベーション（コ・イノベーション）を創出するため、我が国企業が有する途上国向け低炭素技術の**システム化、複数技術のパッケージ化**等による、質の高い環境技術・製品を**途上国ごとの特性に応じカスタマイズし検証を行う事業**に必要な工事費、設備費、業務費等。

事業実施期間

最大3年間

補助割合

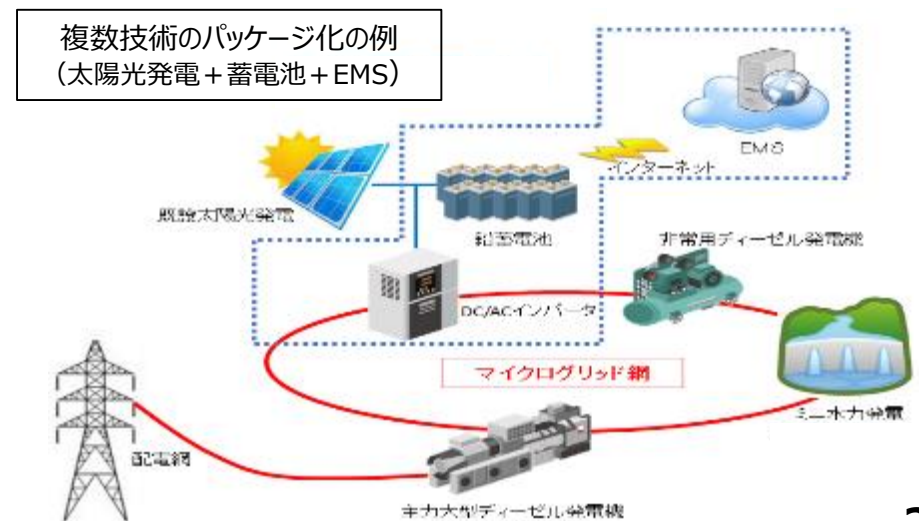
中小企業は補助対象経費の2/3
中小企業以外は1/2または1/3

◎ システム技術の例：

マイクログリッド、地域冷房、最適制御 等

◎ 複数技術のパッケージ化の例：

風力発電+EV充電インフラ+EV 太陽光発電+蓄電池+EMS
廃棄物発電+IoT可、堆肥化+バイオガス発電、ソフト+ハード



Contents

1. JCM設備補助事業のトレンド
2. 2019年度設備補助事業の要諦
3. 環境インフラ展開プログラム
- ④ 4. 案件組成に向けて

JCM設備補助事業の要件

- 優れた低炭素・脱炭素技術を有し、両国の政策に合致すること
- エネルギー起源CO₂削減を含み、計測が可能なこと
- 補助金費用対効果及び投資回収年数が基準をクリアすること
- 日本の代表事業者とパートナー国の設備保有者とがコンソーシアム協定を結び、法定耐用年数期間、モニタリングを行うこと
- 事業期間内（実質2年4ヶ月）に設備が稼動すること
- 土地収用、許認可、原燃料調達、資金計画が確実なこと**
- 補助金の効果（補助金がない場合と比べ）が説明できること

- 「目的」
- ① JCM設備補助事業の周知・応募促進
 - ② ビジネスマッチング・サイトを活用した案件形成
（※ ビジネスマッチング・応募相談会を実施）



8/29 チリ・サンティアゴ



9/12 タイ・バンコク



10/3~4 モンゴル・ウランバートル
（OECC/IGES主催）



10/10 ベトナム・ホーチミン

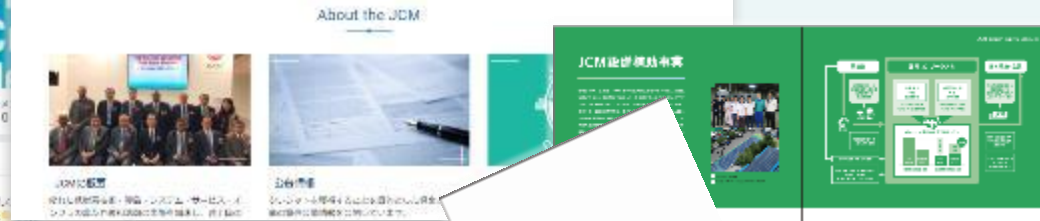


10/21 インドネシア・ジャカルタ



10/15 バングラデシュ・ダッカ
（IGES主催）

- JCMウェブサイト：<http://gec.jp/jcm/>
- GECのJCM Twitter：https://twitter.com/GEC_JCM_Info
- JCM紹介用パンフレット：<http://gec.jp/jcm/jp/publications/>



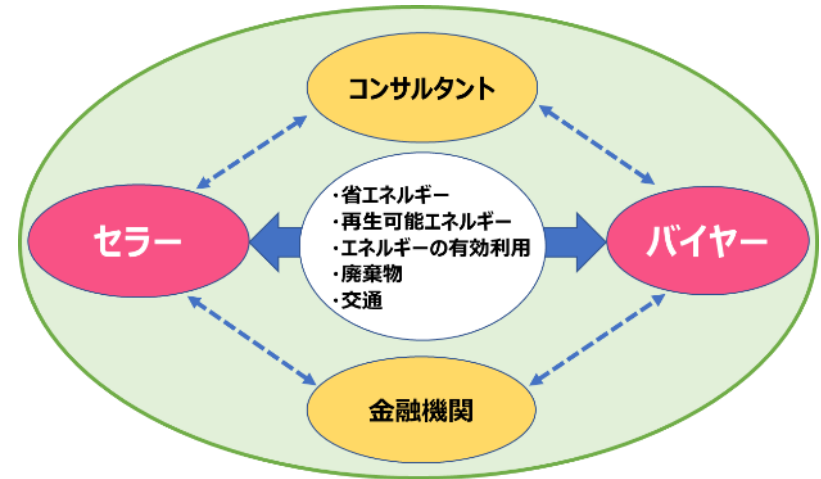
ビジネスマッチングサイト「JCM Global Match」を開設

◆目的

- ・ JCMプロジェクトの形成促進を図るため、日本企業とJCMパートナー国企業のマッチング・商談を進める機会を提供

◆特徴

- ・ 事前の登録情報に基づき、ニーズの合致する企業同士を自動的にマッチング
- ・ ビジネスパートナーの発掘にボーダーレス、即時、24時間・365日対応
- ・ 海外のJCMセミナーにて商談を行う前に、マッチングした企業とのコミュニケーション開始が可能
- ・ 金融機関やコンサルタント等も利用可能



※こちらのQRコードから、サイトをご覧頂けます。
(実際のご利用はPCによりお願い致します。)

URL:<https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/>

GECウェブサイト

ウェブサイト上でJCM設備補助事業で採択された事例を紹介しています。再生可能エネルギー等の分野による検索や地図からの検索が出来るほか、公募要領やQ&Aも掲載しています。事業の検討にご活用ください。



こんな方におすすめ 設備補助事業を検討する初期段階で、まずは概要や事例を知りたい方。

応募相談

GECではJCM設備補助事業にご興味のある事業者の案件形成をお手伝いするために、直接面談してアドバイスをさせて頂く応募相談を行っています。電子メールにて件名を「設備補助事業の応募に関する相談(会社名)」として jcm-info@gec.jp へご連絡ください。お気軽にお問い合わせください。



こんな方におすすめ 設備補助事業を検討する初期段階から具体的段階まで、幅広い方。

ご清聴ありがとうございました！

- 2019年11月8日
- JCM設備補助事業シンポジウム2019
- 於：イイノホール&カンファレンスセンター

公益財団法人 地球環境センター（GEC）



パネルディスカッション資料

【資金調達に関する要因】

- 補助裏の融資元が見つからず、事業廃止となった（多数）
- 交付決定後に共同事業者の資金繰りが悪化したため、融資元から融資が下りず、事業廃止となった
- 現地親会社の経営状況が悪化したため経営方針が変わり、長期間のモニタリング義務を回避するため事業廃止となった

【許認可取得に関する要因】

- 太陽光発電事業において、政府の方針でグリッド安定化のため蓄電池が必要となり、その技術要件が決まるまで長期間を要したため稼動が遅れた
- 売電先の売電契約制度が変更され、PPA契約が見込んでいた通り進まず、90日以内に交付決定が出来ず内示辞退となった
- 水上太陽光発電事業において、水上設置に関する法律が整備されていなかったため、許認可が下りず、売電事業から自家消費に変更となった
- コージェネ事業において、既存の電力契約容量が減ることから電力契約料が不当に吊り上げられたため、調整に時間を要し、稼動開始が半年以上遅れた
- コージェネ事業において、法律の改定に気付くのが遅れたため、ガス配管工事に関する環境影響評価の認可が8ヶ月ほど遅れた

【入札に関する要因】

- 落札が確実として採択された入札案件において、入札が延期されたため、交付決定できなかった（複数）
- 採択時は指名競争入札であったが、国の入札法が改定され、公的機関の入札は一般競争入札方式とする制度となり、応札の結果、落札できなかった

【地域住民との争議】

- 小水力発電の水利権に関し、地主と使用料に関する係争が起こったため、迂回ルートにて設計見直しを余儀なくされた
- 新設建屋の土地に不法居住者が居座ったため、退去させる際の諸問題のリスクを回避するため内示辞退となった

【原燃料調達に関する要因】

- もみ殻発電において、新設精米所の建設が遅れたため、稼動開始が遅れた
- もみ殻発電において、輸入米の関税が撤廃されたため、現地産もみ殻発生量が減り、調達価格が高騰した

【その他】

- 台風によるアクセスロードの崩落、テロによる輸送ルートの変更、など

項目	成功のポイント	失敗の要因
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地企業のニーズと能力に合致 ○ 実施の障壁は初期投資のみであり補助金支給で解決可能 	<ul style="list-style-type: none"> × 現地企業のニーズと能力に合致せずシース側だけで決めている × 実施の障壁が事前に把握できていない
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体の役割が明確であり、実施について意思決定できている 	<ul style="list-style-type: none"> × 各団体の役割が不明確であり、実施について書面で意思表示できていない
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資金調達方法が明確に定まっている ○ 現地企業の借入れ能力を超えていない 	<ul style="list-style-type: none"> × 資金調達契約が不完全 × 現地企業の支払い能力がない × 銀行の借入れ条件を把握していない／満たしていない
関連法規制・許認可	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関連法令及び許認可を確認できている ○ 必要な許認可取得手続き及び期間を把握している 	<ul style="list-style-type: none"> × 必要な許認可が事前に特定できておらず、後から必要だと気づく
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発注、機器製造、設置および試運転のスケジュールが実現可能 	<ul style="list-style-type: none"> × スケジュールの遅延リスクが考慮されていない